国別開発協力方針　別紙

対ボリビア多民族国　事業展開計画

2021年 4月 現在

基本方針 （大目標）	貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた協力

重点分野１ （中目標）	基礎的な社会サービスの拡充
開発課題１－１ （小目標） 再生可能なエネルギー開発	【現状と課題】 ボリビア政府は2014年に「ボリビア国家電力計画2025」を策定し、2025年を目標に南米のエネルギー拠点化を掲げ周辺国への電力供給計画を発表、再生可能エネルギーの使用目標を2025年までに10%とするとしている。また、電源についても水力、火力（ガス）、地熱などを組み合わせた安定的な電力供給を目指している。経済活動の多様化・拡大に伴う電力消費量の増加による将来的な電力不足も懸念される状況下、気候変動への影響や環境に配慮した再生可能エネルギー開発促進を念頭に置いた電源構成の多様化及び省エネルギー対策の推進が重要である。 【開発課題への対応方針】 天然ガス及び鉱物資源に依存する同国経済において、将来的に南米のエネルギー拠点化を目指す政策及び電力需要増への対応の観点から新規電源開発が必要となること、また電源構成の多様化に向け、代替電源となり得る地熱発電に特に注力し再生可能エネルギー開発を促進していく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
再生可能エネルギー開発促進プログラム（強化プログラム）	ボリビアの電源構成の多様化に向けて、将来的な電力需要の充足、ボリビア初となる地熱発電所の円滑な建設・運営のための支援を実施する。	ラグナ・コロラダ地熱発電所建設計画（第一段階第一期）	有償	■	■	■	■			24.95	7, 13	
		ラグナ・コロラダ地熱発電所建設計画（第二段階）	有償	■	■	■	■	■	■	614.85	7, 13	
		エネルギー・地熱に関連した課題別研修	課題別研修他		■	■					7, 13	
		資源国の行政・研究人材育成（2020年度）	国別研修		■	■					7, 13	

開発課題１－２ （小目標） 持続可能な都市・インフラ整備／水資源管理プログラム	【現状と課題】 　ボリビア政府は多民族国憲法及び2025年までの長期開発計画である「愛国のためのアジェンダ2025」において自然環境と調和した開発を標ぼうしており、持続可能な開発を基本方針としている。都市機能は重要な経済基盤の一つであるが、近年ボリビアにおいては計画的な都市計画や土地利用計画に基づく持続可能な開発がなされておらず、開発による新たな災害リスクや水・衛生等の環境に係る問題が生じている。 　また、ボリビアはIPCC第5次評価報告書においても、気候変動の影響を受ける最もリスクある国の一つとされており、氷河の融解等により水資源が減少する恐れがあり、持続可能な水資源管理が喫緊の課題となっている。 　特に人口増加が顕著な都市部においては、工業化を要因とする水不足や無計画な地下水利用、河川水質の悪化、都市河川部における内水氾濫による洪水、都市を結ぶ幹線道路における土砂災害等が発生しており、これら課題の解決が持続可能な都市開発には不可欠である。	【開発課題への対応方針】 　持続可能な都市の形成、都市の連結性の改善のために、都市部を流域とする主要河川及び地下水にかかる持続可能な水資源管理体制の強化、上水道施設の整備及びモニタリング・管理体制の強化、災害に対する強靭なインフラ及び災害対応能力の向上を推進する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額（億円）	SDGs	備考
持続可能な都市・インフラ整備／水資源管理プログラム	都市機能の改善については、サンタクルス都市圏でのマスタープランに基づく、都市開発計画を支援する。 　水資源分野においては、地下水を含む統合水資源管理の視点に基づく水資源管理計画・モニタリング・管理体制の強化に取り組む。 　防災分野においては、自然災害への対応能力強化と我が国の経験を活かした強靭なインフラの定着に取り組むことで、ボリビア政府の進める「環境と調和した統合的な開発」への達成を支援する。	国道７号線道路防災対策計画	無償	■	■	■	■			16.98	9, 11	
		オキナワ道路整備計画	無償	■	■	■				44.08	9, 11	
		サンタクルス都市圏 BRT整備と一体となった持続可能な都市開発促進プロジェクト	技プロ		▒	▒	▒	▒	▒	3.40	11	
		SDGsグローバルリーダー・コース	国別研修		■	■	■				9, 11	
		防災行政能力強化アドバイザー	第三国専門家	■	■	■					9, 11, 13	
		コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			8.89	6, 11	
		気候変動に適応した地下水管理アドバイザー	個別専門家		▒	▒					6, 11	
		森林保全計画	無償	■	■					12.00	13, 15	
		経済社会開発計画	無償	■	■	■	■			5.00	13, 15	森林保全関連機材供与
		バジェグランデ市におけるごみリサイクル推進のための住民エンパワーメントプロジェクト・フェーズ２	草の根技協		▒	▒	▒	▒	▒	0.08	11, 12, 13	
		環境・水資源管理に関連した課題別研修等	課題別研修他	■	■						14, 15, 17	
		水資源管理分野に関連した草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.08	6, 11	

開発課題１－３ （小目標） 農産品の流通強化・生産基盤の整備	【現状と課題】 ボリビアにおいて、農業はGDPの14%を占め、また雇用においては全国で20%、農村部では79%（ボリビア統計局（INE）2018)を占める主要な産業であり、2018年は経済成長率4.4%に対し農業セクターは6.6%の成長を達成している(INE)。東部の平原地域では輸出農産物や市場価値の高い畜産物が大規模・中規模農家を中心に生産されている。一方、高原地域や渓谷地域においては、零細・小規模農家が、自家消費用の主食作物を小規模に生産している。小規模・零細農家による農業は、雨水に依存する場合が多く、農業用水の確保に大きな問題を抱えていることから、農産物の生産量は不安定で生産性・品質が低く、結果的に農村部の高い貧困率（60%以上）の一因となっている。今後、国内外で市場を拡大する上では農産物の流通管理やブランディングが不十分で、農産物の付加価値が少なく、市場競争力が低いことが課題となっている。Post COVID-19における早期の経済再建を遂げるためにも、ボリビアが有する比較優位性を活かした農畜産物の安定的な生産及び市場競争力の強化に取り組む必要がある。	【開発課題への対応方針】 ボリビアの農業は地域ごとに農業環境形態が大きく異なるため、高地及び渓谷地域に多数存在する零細・小規模農家に対しては、ボトルネックである農業用水の確保（灌漑整備・運営維持管理能力向上）及び耐乾性品種を導入することにより生産性の向上と高付加価値化を目指す。安定的な生産を実現した農家に対しては、海外・大都市圏の市場への流通促進を念頭に置いた高付加価値産品の生産につながる組織能力強化等の支援を検討する。 他方、東部平原地域では既存の農業生産基盤を活用し、生産物の大都市圏および海外市場への流通促進に向けて、更なる品質及び生産性向上を支援する。また、日本の農畜産物の品質及び流通管理手法、地域特性を生かしたブランド化のノウハウの活用等を通じ、より大きな付加価値を生み出すためのフードバリューチェーン構築を目指す。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	SDGs	備考
				2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
農業生産拡大プログラム	高地・渓谷地域の零細・小規模農家に対しては、農業用水の確保に対する支援を行う。東部平原地域において、安定的な生産が可能になった農家に対しては、国内外市場へのアクセス及び競争力強化に向けて、灌漑整備と農畜産物のバリューチェーン構築支援を行う。	サンタクルス県インクルーシブ・フードバリューチェーン振興プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		2.67	1, 2, 8	
		高栄養価作物キヌアのレジリエンス強化生産技術の開発と普及	科学技術		■	■	■	■	■	3.91	2, 9, 13	
		食肉製品輸出に係る検査及び認証体制強化	個別専門家		■	■	■				2	
		農村開発に関連したJICA海外協力隊	JOCV		▥	▥	▥				2, 13	
		農村開発に関連した課題別研修（日系研修を含む）	課題別研修他	■	■						2, 13	
		食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）（2020年度）	国別研修	■	■	■					2, 13	

重点分野２ （中目標）	社会的包摂の促進

開発課題２－１
（小目標）
保健医療サービスの普及強化

【現状と課題】
　ボリビアでは死因の70%が非感染症疾患であり、がんや生活習慣病の対策が大きな課題となっている。一方で、母子保健分野については改善がみられるものの、乳幼児死亡率（36.9/出生千対（2016））や妊産婦死亡率（155/出生10万対（2017））等は、未だ南米最下位に位置し劣悪な状況にある。ボリビア政府は憲法に定める保健医療サービスへの平等・格差是正に取り組み、保健医療施設の機能強化や公的社会保険の拡充、条件付き現金給付制度の導入、遠隔医療といった政策の下、保健医療サービスの拡大に取り組んでいる。しかしながら、人材面、保健医療サービス及びマネジメントの質、保健医療施設・機材の管理の面で課題が残る他、医療機関のキャパシティ増が人口増加に追い付いていない状況である。COVID-19の影響により、特にICUや一般病床数の不足、病院間の連携・調整能力の不足、医療関係者の経験不足による院内感染の拡大などの課題が顕在化している。医療施設の拡充や資機材の更新、保健医療人材の能力強化が課題となっている。

【開発課題への対応方針】
　我が国は1970年代より保健医療分野において無償資金協力及び技術協力事業を実施し、2000年代以降はMDGsやSDGs等の国際枠組の達成に向けた取組を支え、地域保健医療ネットワークの機能強化に貢献してきた。これにより施設分娩率及び5歳未満児健診率は改善してきているものの、依然として妊産婦や乳幼児の死亡率が高く、また都市人口の増加の影響もあり、特に、都市部における緊急産科の課題が残されている。過去の技術協力にて作成したリファラルガイド等の成果も活かしつつ、特定の都市部における緊急産科の課題に対応する。また、70年代から無償資金協力で建設した病院の施設や機材の老朽化が拡大する医療ニーズに対応できていないため、過去のアセットを有効活用できるような協力を模索する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	支援額（億円）	SDGs	備考
保健医療システム強化プログラム（強化プログラム）	ボリビアの保健医療システムの強化を目的として、過去のアセットを活用した保健人材育成と保健行政マネジメントの強化を支援する。	救急産科ケアリファラルシステム強化プロジェクト	技プロ							4.83	3, 5	
		医療技術者養成システム強化プロジェクト	技プロ							2.04	3	
		消化器疾患診断・治療フェーズ3	第三国研修							1.76	3	
		保健・医療に関連したJICA海外協力隊	JOCV								3, 17	
		保健・医療に関連した課題別研修他	課題別研修他								3	
		経済社会開発計画	無償							5.00	3	保健医療機材供与
		経済社会開発計画	無償							3.00	3	新型コロナ対策医療機材供与
		保健、教育分野に関連した草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.78	3, 4, 6	

重点分野３ （中目標）	その他

	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
					2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
			日系社会連携促進	日系社会研修									
			開発計画促進分野の国別研修	国別研修									
			その他分野のJICA海外協力隊	JOCV									

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「———」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf